



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正真
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 風祭 亮 (TEL) (03) 3504-4245
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,326,534	△6.5	795,237	△17.7	△28,976	—
28年3月期	14,257,541	△0.0	966,240	△13.4	425,972	△11.7

(注) 包括利益 29年3月期 8,867百万円(—%) 28年3月期 △177,994百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△7.04	—	△0.2	0.3	6.0
28年3月期	97.26	—	2.9	0.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,670百万円 28年3月期 1,070百万円

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	293,162,545	14,954,581	4.6	3,268.19
28年3月期	291,947,080	15,176,088	4.7	3,327.37

(参考) 自己資本 29年3月期 13,451,766百万円 28年3月期 13,697,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△991,123	6,300,698	△225,199	53,225,675
28年3月期	787,989	11,612,051	△62,051	48,141,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	102,917	25.7	0.7
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	205,834	—	1.5
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	12,460,000	△6.5	780,000	△1.9	400,000	—	円 銭 97.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	384,037,500株	28年3月期	383,306,000株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,116,057,937株	28年3月期	4,379,562,322株

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(注2) 平成29年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（731,500株）が含まれております。また、平成29年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（636,063株）が含まれております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	303,808	△2.0	226,964	△1.9	228,831	△1.8	207,015	119.5
28年3月期	309,975	23.0	231,417	57.2	232,919	56.0	94,311	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.29	—
28年3月期	21.53	—

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,261,109	8,057,856	97.5	1,957.71
28年3月期	8,418,459	8,057,703	95.7	1,957.32

(参考) 自己資本 29年3月期 8,057,856百万円 28年3月期 8,057,703百万円

※ 決算短信は監査の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は13,326,534百万円(前期比931,006百万円減)、連結経常利益は795,237百万円(前期比171,003百万円減)となりました。直近の実績を基礎としたToll Holdings Limited(以下「トール社」といいます。)の損益見通しにより減損テストを実施した結果、当連結会計年度の連結処理において、のれん及び商標権の全額並びに有形固定資産の一部を減損損失として計上しました。これによる特別損失及び契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純損失は、28,976百万円(前期は425,972百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けた取組みとして、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、品質の向上に努めました。国際郵便については、品質向上に加え、利用拡大に取り組みました。そのほか、内国郵便の料金割引の一部の変更等を行いました。ゆうパック事業及びゆうメール事業については、受取利便性の高いサービスの推進を図るとともに、小型物品配送サービスを拡充しました。生産性の向上・ネットワーク価値向上に向けた取組みとしては、郵便・物流ネットワーク再編を推進しました。また、引き続き、集配業務の生産性の向上等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、昨年度にマイナンバー関連郵便物の差出があった影響や年賀・国際郵便の減少といった減収要因があったものの、料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加などにより、前期並みの営業収益を確保しました。一方、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなどの影響により経費は増加したものの、人件費が減収要因との関連などで経費の増を上回って減少したため、営業費用全体では減少しました。その結果、経常収益は1,933,087百万円(前期比18,609百万円減)、経常利益は14,324百万円(前期比9,400百万円減)、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は1,929,928百万円(前期比483百万円増)、営業利益は12,053百万円(前期比1,729百万円増)となりました。

また、日本郵便(単体)における当事業年度の総取扱物数は郵便物が177億3,042万通(前期比1.7%減)、ゆうメールが35億6,285万個(前期比2.6%増)、ゆうパックが6億3,242万個(前期比9.1%増)となりました。

※ 日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、当連結会計年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(金融窓口事業セグメント)

金融窓口事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けた取組みとして、委託元であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じた社員の営業力強化等を図りました。物販事業については、商品の拡充・開発を行うとともに、販売チャネルの多様化を推進しました。不動産事業については、事務所、商業施設などの賃貸事業等を推進しました。また、ネットワーク価値向上に向けた取組みとして、郵便局ネットワークの最適化に引き続き取り組みました。そのほか、「郵便局のみまもりサービス」の本格展開に向けた検討を進めました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険の新契約の増加を主因として受託手数料が増加したことに加えて提携金融サービスの収益増などもあり、営業収益が増加しました。一方、減価償却費の増加や事業税外形標準課税の税率引上げなどの影響により経費が増加したものの、各種効率化施策などで人件費が減少したため、営業費用全体では前期並みとなりました。その結果、経常収益は1,387,957百万円(前期比16,718百万円増)、経常利益は64,167百万円(前期比23,605百万円増)、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,386,456百万円(前期比26,111百万円増)、営業利益は63,334百万円(前期比24,034百万円増)となりました。

※ 郵便・物流事業セグメントと同様、前期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等を受け、トール社の業績が悪化

していることから、平成29年1月に経営陣を刷新し、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減策を中心に、業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じているところです。

このような取組みを行っているところですが、上記のとおり資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等の影響により、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、経常収益は644,979百万円、経常損失は414百万円、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は644,416百万円、営業利益は5,642百万円となりました。

なお、前連結会計年度より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのトール社の損益を当社グループの連結業績に反映しているため、前期比は記載しておりません。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、ゆうちょ銀行において、「顧客基盤の確保と手数料ビジネスの強化」「サテライト・ポートフォリオの資産内容充実など運用の高度化・多様化」「内部管理態勢の充実・経営基盤の強化」に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は179,434,686百万円(前期末比1,562,699百万円増)となりました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、資金利益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加したものの、経常収益は1,897,292百万円(前期比71,694百万円減)、経常利益は442,117百万円(前期比39,857百万円減)となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、かんぽ生命保険において、平成28年に創業100周年を迎えた簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」との経営理念を掲げ、簡易で小口な商品とあたたかいお客さまサービスの提供に取り組みました。当連結会計年度においては、「引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備」、「販売チャネルの営業力強化」、「お客さまニーズに対応した商品開発や高齢のお客さまへのサービスの充実」、「運用収益力の向上」、「内部管理態勢の強化」等を中心に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険244万1千件、金額7,847,481百万円、個人年金保険1万件、金額39,797百万円の新契約を獲得しましたが、簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少により、経常収益は8,659,444百万円(前期比946,299百万円減)、経常利益は279,777百万円(前期比131,726百万円減)となりました。

(平成30年3月期の見通し)

平成30年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は12,460,000百万円、経常利益は780,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は400,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益(各報告セグメントにおける経常利益)の見通しにつきましては、以下のとおりです。

- ・郵便・物流事業 4,000百万円
- ・金融窓口事業 13,000百万円
- ・国際物流事業 3,000百万円
- ・銀行業 490,000百万円
- ・生命保険業 250,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便(連結)においては、厚生年金保険料率アップや労働力確保難に伴う期間雇用社員の単価引き上げ等の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円(前期比398,235百万円増)を見込んでおります。

ゆうちょ銀行においては、低金利環境の継続が見込まれるものの、運用の多様化・高度化、手数料ビジネスの強化等に取り組むことにより、当期純利益は350,000百万円(前期比37,735百万円増)を見込んでおります。

かんぽ生命保険(連結)においては、資産運用収益の減少等の影響から、親会社株主に帰属する当期純利益は86,000百万円(前期比2,596百万円減)を見込んでおります。なお、固定資産の譲渡(平成29年5月15日付かんぽ生命保険公表の「固定資産の譲渡方針に関するお知らせ」をご参照ください。)による影響として概算300億円の増加

が発生する見込みであります。詳細が未定のため含んでおりません。

このほか、日本郵政（連結）においては、老朽化対策工事に係る損失等による特別損失37,000百万円、非支配株主に帰属する当期純利益50,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,215,465百万円増の293,162,545百万円となりました。

主な要因は、現金預け金5,054,507百万円の増、債券貸借取引支払保証金1,307,807百万円の増の一方、有価証券5,399,809百万円の減、コールローン718,837百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,436,972百万円増の278,207,964百万円となりました。

主な要因は、貯金1,914,130百万円の増、債券貸借取引受入担保金1,811,324百万円の増の一方、責任準備金2,187,268百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比221,506百万円減の14,954,581百万円となりました。

主な要因は、繰延ヘッジ損益269,442百万円の増の一方、利益剰余金231,801百万円の減、その他有価証券評価差額金213,018百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から5,084,517百万円増加し、53,225,675百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、991,123百万円の支出(前期は787,989百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、6,300,698百万円の収入(前期比5,311,353百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、225,199百万円の支出(前期比163,147百万円の支出増)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、平成30年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

基準日が平成29年3月期に属する剰余金の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は1株当たり50円（うち中間配当25円）といたします。また、次期の年間配当につきましても、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円（うち中間配当25円）とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念及び経営方針は、次のとおりであります。

① グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

② グループ経営方針

- ・ お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ・ 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ・ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ・ グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
- ・ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年4月に、新たに平成27年度から平成29年度を計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」を発表いたしました。現在当社グループが直面している「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」、「上場企業としての企業統治と利益還元」という新たな3つの課題を克服するため、当社グループが丸となって、郵便・物流事業の反転攻勢や郵便局ネットワークの活性化などの「事業の成長・発展のための戦略」、ITの活用や施設・設備への投資などの「ネットワークの拡大、機能の進化を支えるグループ戦略」に取り組み、将来にわたって「トータル生活サポート企業」として発展していくことを目指しております。

当社といたしましては、平成29年度におきましても、郵便、貯金及び保険のユニバーサルサービスの確保並びに郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という目的が達成できるよう、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

また、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式について、その全部を処分することを目指し、2社の経営状況、ユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとするという郵政民営化法の趣旨に沿って、所要の準備を行ってまいります。

そして、当社グループの企業価値向上を目指し、上記方針を踏まえたグループ各社の収益力強化策や更なる経営効率化等が着実に進展するよう、グループ運営を行ってまいります。あわせて、当社グループが抱える経営課題については、持株会社として、グループ各社と連携を深めながら必要な支援を行い、その解消に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの強化のため、グループ全体の内部統制に努めるとともに、コンプライアンス水準の向上を重点課題として、グループ各社に必要な支援・指導を行い、不祥事再発防止等につきましても、取組みを推進・管理してまいります。

さらに、引き続き、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保や、お客さま満足度の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動や東日本大震災・平成28年(2016年)熊本地震の復興支援に、グループ各社とともに取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来のIFRS適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,258,991	53,313,498
コールローン	1,338,837	620,000
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	12,239,627
買入金銭債権	608,659	279,776
商品有価証券	187	9
金銭の信託	5,205,658	5,944,951
有価証券	207,720,339	202,320,530
貸出金	11,520,487	12,125,022
外国為替	25,328	78,646
その他資産	1,547,434	1,792,201
有形固定資産	3,168,469	3,206,394
建物	1,175,028	1,178,216
土地	1,559,628	1,567,222
建設仮勘定	96,393	123,214
その他の有形固定資産	337,419	337,742
無形固定資産	796,091	345,889
ソフトウェア	337,932	325,700
のれん	414,385	3,053
その他の無形固定資産	43,773	17,136
退職給付に係る資産	27,629	35,697
繰延税金資産	729,307	868,118
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△7,163	△7,819
資産の部合計	291,947,080	293,162,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
貯金	176,090,188	178,004,318
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	554,522	960,937
保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
支払備金	635,167	577,376
責任準備金	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	18,583,361
コマーシャル・ペーパー	—	40,324
外国為替	338	407
その他負債	3,910,119	3,587,312
賞与引当金	103,755	101,979
退職給付に係る負債	2,281,439	2,279,156
役員株式給付引当金	—	253
睡眠貯金払戻損失引当金	—	2,096
特別法上の準備金	782,268	788,712
価格変動準備金	782,268	788,712
繰延税金負債	1,244,621	1,288,491
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	276,770,992	278,207,964
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,414
利益剰余金	3,525,932	3,294,130
自己株式	△730,964	△731,992
株主資本合計	10,429,821	10,197,552
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,105,162
繰延ヘッジ損益	△373,232	△103,790
為替換算調整勘定	△56,856	△80,730
退職給付に係る調整累計額	379,835	333,571
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,254,213
非支配株主持分	1,478,338	1,502,815
純資産の部合計	15,176,088	14,954,581
負債及び純資産の部合計	291,947,080	293,162,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	14,257,541	13,326,534
郵便事業収益	2,423,530	2,524,315
銀行事業収益	1,967,489	1,895,552
生命保険事業収益	9,605,645	8,659,363
その他経常収益	260,875	247,302
経常費用	13,291,300	12,531,297
業務費	10,506,104	9,672,884
人件費	2,556,654	2,594,617
減価償却費	214,340	249,717
その他経常費用	14,200	14,078
経常利益	966,240	795,237
特別利益	15,200	10,268
固定資産処分益	5,529	958
負ののれん発生益	849	—
移転補償金	2,675	1,329
受取補償金	215	66
受取和解金	2,825	4,041
事業譲渡益	2,315	3,653
その他の特別利益	789	219
特別損失	132,493	481,938
固定資産処分損	7,044	5,757
減損損失	13,396	419,479
特別法上の準備金繰入額	70,100	6,444
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
老朽化対策工事に係る損失	36,066	20,309
その他の特別損失	5,884	29,947
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887
法人税、住民税及び事業税	329,971	279,057
法人税等調整額	△93,361	△123,960
法人税等合計	236,610	155,097
当期純利益	434,333	15,790
非支配株主に帰属する当期純利益	8,361	44,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	425,972	△28,976

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	434,333	15,790
その他の包括利益	△612,328	△6,923
その他有価証券評価差額金	△784,319	△239,357
繰延ヘッジ損益	270,142	302,793
為替換算調整勘定	△57,200	△23,918
退職給付に係る調整額	△40,940	△46,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
包括利益	△177,994	8,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△196,288	△42,684
非支配株主に係る包括利益	18,293	51,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
当期変動額					
剰余金の配当			△50,100		△50,100
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			425,972		425,972
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△369,002			△369,002
自己株式の取得				△730,964	△730,964
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加			122		122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△369,002	375,995	△730,964	△723,971
当期末残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△730,964	10,429,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当期変動額							
剰余金の配当							△50,100
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							425,972
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△369,002
自己株式の取得							△730,964
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加							122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,071,079	293,197	△57,016	△42,212	△877,111	1,475,609	598,498
当期変動額合計	△1,071,079	293,197	△57,016	△42,212	△877,111	1,475,609	△125,473
当期末残高	3,318,181	△373,232	△56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△730,964	10,429,821
当期変動額					
剰余金の配当			△205,834		△205,834
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△28,976		△28,976
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		560			560
自己株式の取得				△1,042	△1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	560	△231,801	△1,028	△232,269
当期末残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△731,992	10,197,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△373,232	△56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当期変動額							
剰余金の配当							△205,834
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△28,976
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							560
自己株式の取得							△1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と 非連結子会社との 合併による増加							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△213,018	269,442	△23,873	△46,264	△13,714	24,476	10,762
当期変動額合計	△213,018	269,442	△23,873	△46,264	△13,714	24,476	△221,506
当期末残高	3,105,162	△103,790	△80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,943	170,887
減価償却費	214,340	249,717
減損損失	13,396	419,479
のれん償却額	16,186	20,720
持分法による投資損益(△は益)	△1,070	△1,670
負ののれん発生益	△849	—
支払備金の増減額(△は減少)	△82,988	△57,790
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,750,098	△2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	178,004	152,679
貸倒引当金の増減(△)	157	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,647	△1,826
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,671	△10,585
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	253
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,096
価格変動準備金の増減額(△は減少)	70,100	6,444
受取利息及び受取配当金	△1,310,307	△1,227,083
支払利息	8,910	9,267
資金運用収益	△1,731,217	△1,567,512
資金調達費用	374,414	348,720
有価証券関係損益(△)	△15,366	50,948
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△138,807	△139,465
為替差損益(△は益)	275,323	△76,337
固定資産処分損益(△は益)	1,324	4,760
貸出金の純増(△)減	240,481	△1,523,548
貯金の純増減(△)	392,991	1,914,130
譲渡性預け金の純増(△)減	620,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	923,288	433,886
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	450,855	△795,676
コールマネー等の純増減(△)	577,058	429,316
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	40,324
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△446,640	570,736
外国為替(資産)の純増(△)減	24,003	△53,318
外国為替(負債)の純増減(△)	72	68
資金運用による収入	1,875,027	1,616,246
資金調達による支出	△234,726	△449,749
その他	△103,441	△47,529
小計	113,476	△1,678,052
利息及び配当金の受取額	1,378,609	1,316,965
利息の支払額	△8,482	△8,833
契約者配当金の支払額	△316,246	△316,351
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△382,374	△308,743
その他	3,007	3,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,989	△991,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△36,244,900	△26,495,000
コールローンの償還による収入	36,330,328	26,705,000
買入金銭債権の取得による支出	△2,508,852	△1,616,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,474,034	2,018,804
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△287,734	△512,131
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△10,013	1,240,587
有価証券の取得による支出	△29,499,406	△29,585,329
有価証券の売却による収入	10,117,962	4,108,365
有価証券の償還による収入	32,128,938	30,029,745
金銭の信託の増加による支出	△1,250,400	△229,645
金銭の信託の減少による収入	626,748	54,947
貸付けによる支出	△1,172,737	△1,065,652
貸付金の回収による収入	2,171,636	1,982,971
有形固定資産の取得による支出	△321,182	△239,415
有形固定資産の売却による収入	16,277	4,140
無形固定資産の取得による支出	△108,021	△87,467
関係会社株式の取得による支出	△964	—
関係会社株式の売却による収入	—	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△575,521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	611
その他	△275,349	△12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,612,051	6,300,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	53,235	123,633
借入金の返済による支出	△39,730	△80,643
社債の償還による支出	△23,483	△33,827
自己株式の取得による支出	△730,964	△1,042
子会社の自己株式の取得による支出	—	△956
子会社の自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△50,100	△205,626
非支配株主への配当金の支払額	△493	△25,293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	730,964	—
その他	△1,439	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,051	△225,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,343	△1,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,335,646	5,082,949
現金及び現金同等物の期首残高	35,805,379	48,141,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,567
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,141,158	53,225,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 274社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆうテックとの合併により、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited（以下「トール社」）傘下の連結子会社3社は売却したため、また、トール社傘下の連結子会社13社は清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

東京米油株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、トール社傘下の関連会社1社は売却したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

東京米油株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

6月末日 5社

12月末日 35社

3月末日 234社

(2) 6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(13) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(15) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16,889百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは12,415,331百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	30,128,061百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	11,150,781百万円
----	---------------

売現先勘定	960,937百万円
-------	------------

債券貸借取引受入担保金	18,583,361百万円
-------------	---------------

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、現金預け金61百万円、有価証券697,785百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金124,102百万円、保証金15,180百万円、中央清算機関差入証拠金125,475百万円及び金融商品等差入担保金38,062百万円が含まれております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

(追加情報)

かんぽ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,548百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)はありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高はありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,215百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額 63,071百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	316,351百万円
利息による増加等	25百万円
年金買増しによる減少	283百万円
契約者配当準備金繰入額	152,679百万円
期末残高	1,772,565百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は768百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。

13. 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

14. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	589百万円
1年超	624百万円

15. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、当連結会計年度末現在、発生する可能性のある解約補償額は87,418百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(連結損益計算書関係)

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を20,309百万円計上しております。

3. 「減損損失」には、連結子会社であるトール社に係るのれん及び商標権（以下「のれん等」という。）並びに有形固定資産の一部の減損損失400,328百万円（のれん368,213百万円、商標権24,113百万円、有形固定資産8,002百万円）を含んでおります。当社グループでは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

豪州経済の減速等を受け、トール社の業績は前年実績を下回る水準で推移しており、今後の業績見直しを見直した結果、将来キャッシュ・フローが大幅に減少する見込みとなったことから、のれん等及び有形固定資産の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.2～19.3%で割り引いて算出した使用価値を正味売却価額が上回ることから、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△34,968百万円
組替調整額	△308,439 "
税効果調整前	△343,407 "
税効果額	104,050 "
その他有価証券評価差額金	△239,357 "

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	275,011 "
組替調整額	161,112 "
資産の取得原価調整額	44 "
税効果調整前	436,168 "
税効果額	△133,374 "
繰延ヘッジ損益	302,793 "

為替換算調整勘定：

当期発生額	△23,918 "
-------	-----------

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△842 "
組替調整額	△46,294 "
税効果調整前	△47,137 "
税効果額	693 "
退職給付に係る調整額	△46,444 "

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3 "
その他の包括利益合計	△6,923 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	—	—	4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	383,306	741	9	384,037	(注) 1、2

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式（普通株式）には、株式給付信託が保有する当社株式は含まれておりません。当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得によるものであります。また、自己株式（普通株式）の株式数の減少9千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1. 上記効力発生日までに総務大臣の認可を得ることを前提としております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	53,313,498	百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における 譲渡性預け金	△65,000	〃
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000	〃
預入期間が3カ月を超える預け金	△125	〃
その他負債勘定に含まれる当座借越	△32,698	〃
現金及び現金同等物	53,225,675	〃

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,313,498	53,313,498	—
(2) コールローン	620,000	620,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,239,627	—
(4) 買入金銭債権	279,776	279,776	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	—
(6) 金銭の信託	5,930,309	5,930,309	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	110,881,565	110,881,565	—
(8) 貸出金	12,125,022		
貸倒引当金(*1)	△174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1) 貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	—
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,583,361	18,583,361	—
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	—
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,728	3,728	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(223,448)	(223,448)	—
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
金銭の信託 (* 1)	14,641
有価証券	
非上場株式 (* 2)	23,289
投資信託 (* 3)	122,477
組合出資金 (* 4)	1,942
合計	162,350

(* 1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	64,645,267	71,595,244	6,949,977
	地方債	7,423,560	7,844,190	420,630
	社債	5,255,282	5,476,335	221,053
	その他	162,911	178,028	15,117
	小計	77,487,020	85,093,799	7,606,778
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,127,623	1,064,333	△63,290
	地方債	85,787	80,372	△5,414
	社債	73,487	69,063	△4,424
	その他	—	—	—
	小計	1,286,899	1,213,770	△73,129
合計		78,773,920	86,307,569	7,533,648

3. 責任準備金対応債券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
	地方債	508,507	537,126	28,619
	社債	132,501	141,461	8,960
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	390,130	366,244	△23,886
	地方債	7,200	6,715	△484
	社債	—	—	—
	小計	397,330	372,960	△24,370
合計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

4. その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	44,133	39,913	4,220
	債券	47,054,996	45,437,938	1,617,057
	国債	32,400,176	31,064,286	1,335,890
	地方債	5,843,021	5,747,056	95,964
	短期社債	—	—	—
	社債	8,811,798	8,626,595	185,203
	その他	46,421,277	44,152,811	2,268,466
	うち外国債券	15,139,457	13,319,308	1,820,148
	うち投資信託	31,193,935	30,748,925	445,009
	小計	93,520,408	89,630,663	3,889,744
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	9,963	10,294	△331
	債券	5,363,934	5,424,060	△60,126
	国債	1,510,275	1,546,722	△36,447
	地方債	1,440,953	1,450,066	△9,112
	短期社債	233,998	233,998	—
	社債	2,178,707	2,193,273	△14,566
	その他	12,682,035	13,166,189	△484,153
	うち外国債券	9,187,832	9,643,693	△455,860
	うち投資信託	2,829,450	2,850,267	△20,816
	小計	18,055,933	18,600,544	△544,611
合計		111,576,341	108,231,208	3,345,132

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券は、該当ありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,722	359	△53
債券	434,705	2,518	△1,912
国債	216,688	1,134	—
地方債	55,716	126	△138
社債	162,301	1,258	△1,773
その他	3,666,475	94,187	△137,049
うち外国債券	3,664,702	94,098	△137,049
うち投資信託	1,773	88	—
合計	4,105,903	97,064	△139,015

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成29年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成29年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	5,930,309	4,450,932	1,479,377	1,502,853	△23,476

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,882,228	185,445	644,979	1,895,552	8,659,363	13,267,570	56,135	13,323,706
セグメント間の 内部経常収益	50,858	1,202,511	—	1,739	80	1,255,190	298,849	1,554,039
計	1,933,087	1,387,957	644,979	1,897,292	8,659,444	14,522,761	354,984	14,877,746
セグメント利益 又は損失(△)	14,324	64,167	△414	442,117	279,777	799,973	229,137	1,029,111

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	14,522,761
「その他」の区分の経常収益	354,984
セグメント間取引消去	△1,554,039
調整額	2,828
連結損益計算書の経常収益	13,326,534

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	799,973
「その他」の区分の利益	229,137
セグメント間取引消去	△209,522
調整額	△24,351
連結損益計算書の経常利益	795,237

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△21,874百万円)などによるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,268.19
1株当たり当期純損失金額 (△)	円	△7.04

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	14,954,581
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,502,815
うち非支配株主持分	百万円	1,502,815
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	13,451,766
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,115,962

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、731,500株であります。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)	百万円	△28,976
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)	百万円	△28,976
普通株式の期中平均株式数	千株	4,116,057

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、636,063株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,761	327,829
たな卸資産	406	397
前払費用	212	135
短期貸付金	35,100	26,120
未収入金	20,856	19,736
未収還付法人税等	143,312	32,749
その他	7,465	11,664
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	576,107	418,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,736	29,761
構築物	716	604
機械及び装置	736	1,129
車両運搬具	87	286
工具、器具及び備品	3,424	3,927
土地	97,938	99,398
建設仮勘定	22,929	23,315
有形固定資産合計	156,569	158,423
無形固定資産		
ソフトウェア	9,022	7,346
その他	133	141
無形固定資産合計	9,155	7,487
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,280
破産更生債権等	75	71
長期前払費用	225	283
その他	259	264
貸倒引当金	△75	△71
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,676,627	7,676,571
固定資産合計	7,842,352	7,842,482
資産合計	8,418,459	8,261,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	178,680	40,394
未払費用	1,285	1,179
未払法人税等	229	231
未払消費税等	761	—
賞与引当金	1,758	1,643
ポイント引当金	479	528
その他	1,296	4,610
流動負債合計	184,490	48,586
固定負債		
退職給付引当金	146,923	123,989
役員株式給付引当金	—	63
公務災害補償引当金	20,704	19,816
その他	8,638	10,796
固定負債合計	176,265	154,666
負債合計	360,756	203,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,812	785,993
利益剰余金合計	784,812	785,993
自己株式	△730,964	△731,992
株主資本合計	8,057,703	8,057,856
純資産合計	8,057,703	8,057,856
負債純資産合計	8,418,459	8,261,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,352	13,536
関係会社受取配当金	209,245	208,657
受託業務収益	26,842	25,727
貯金旧勘定交付金	9,862	8,371
医業収益	22,562	21,245
宿泊事業収益	28,109	26,270
営業収益合計	309,975	303,808
営業費用		
受託業務費用	24,344	25,268
医業費用	27,812	26,826
宿泊事業費用	30,094	28,747
管理費	△3,692	△3,998
営業費用合計	78,558	76,844
営業利益	231,417	226,964
営業外収益		
受取利息	391	78
受取賃貸料	2,472	2,356
システム改修料	—	314
その他	711	626
営業外収益合計	3,575	3,376
営業外費用		
賃貸費用	1,094	993
システム改修費用	—	304
上場関連費用	774	—
その他	203	210
営業外費用合計	2,073	1,508
経常利益	232,919	228,831
特別利益		
固定資産売却益	1,391	129
受取補償金	215	35
事業譲渡益	2,315	—
関係会社株式売却益	32,796	—
その他	663	8
特別利益合計	37,382	173
特別損失		
固定資産除却損	62	18
減損損失	8,759	2,234
関係会社株式売却損	126,236	—
老朽化対策工事負担金	38,853	21,963
その他	5,925	3,631
特別損失合計	179,836	27,848
税引前当期純利益	90,464	201,157
法人税、住民税及び事業税	△3,846	△6,259
過年度法人税等	—	400
法人税等合計	△3,846	△5,858
当期純利益	94,311	207,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当期変動額						
剰余金の配当					△50,100	△50,100
当期純利益					94,311	94,311
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	—	—	—	44,211	44,211
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	8,744,456	8,744,456
当期変動額			
剰余金の配当		△50,100	△50,100
当期純利益		94,311	94,311
自己株式の取得	△730,964	△730,964	△730,964
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計	△730,964	△686,753	△686,753
当期末残高	△730,964	8,057,703	8,057,703

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当期変動額						
剰余金の配当					△205,834	△205,834
当期純利益					207,015	207,015
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,181	1,181
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△730,964	8,057,703	8,057,703
当期変動額			
剰余金の配当		△205,834	△205,834
当期純利益		207,015	207,015
自己株式の取得	△1,042	△1,042	△1,042
自己株式の処分	13	13	13
当期変動額合計	△1,028	152	152
当期末残高	△731,992	8,057,856	8,057,856